

■ 清末中国、アジアの地政学、植民地主義——重層的な研究に資する極秘資料群

中国と義和団の乱に関する英国の軍事諜報

1880～1930 年頃

British Military Intelligence on China and the Boxer Rising, c. 1880–1930

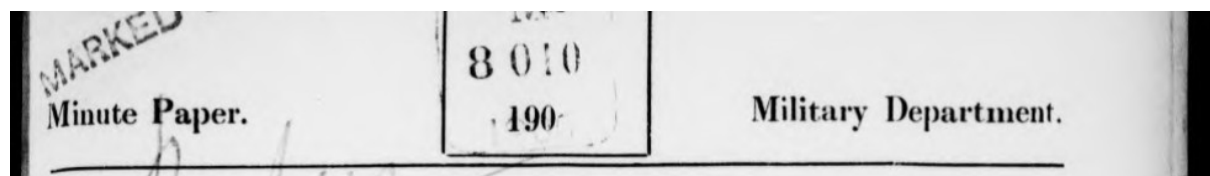
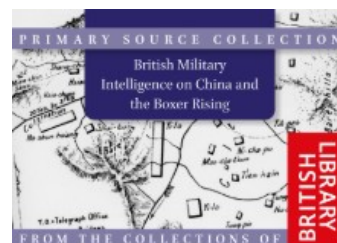
西洋の東洋理解を根底から問い直す

英領インド、ひいてはロンドンのインド省が中国に関心を寄せ、調査に乗り出し、その知識を深めたのは、単に南アジアでの英国の領土拡大の過程によるものではありませんでした。この領土拡大は最終的に新疆から雲南に至る共通の国境を形成しましたが、その先駆けとなったのは、英国東インド会社（EIC）の商業活動でした。

中国との貿易はゆっくりと進展しました。1672 年、東インド会社は明朝支持派が支配する台湾に交易拠点を設けましたが、その後、清朝が島を征服した際に新たな支配者と和解し、1680 年代から 1690 年代にかけて廈門、舟山、広州への定期航海が許可されました。

1700 年代初頭、清朝はヨーロッパの貿易会社を広州に限定し、官僚によって任命された「行商（ホン）」と呼ばれる商人を通じた厳格な監督・管理体制を確立しました。しかし、東インド会社は他の競争相手よりも自由な商業構造を持ち、すでに中国の商人コミュニティと関係を築いていたため、中国貿易において主要な欧州勢力として台頭しました。18 世紀には、東インド会社のアジア全域における支配力を確固たるものとする「奇跡の商品」としての茶が登場し、19 世紀初頭には、主に英領インドから供給され、中国に大きな苦しみをもたらした違法な阿片取引が激化していきました。

英国が作成した地理誌、行軍経路書、軍事報告書などの一連の資料は、将来の対中軍事作戦のために必要な情報を提供することが目的でしたが、実際の現地経験に基づいて作成されているため、現在では清朝末期の中国の状況を知るための重要な歴史資料として高い価値を持っています。



大学・学術機関向け

買い切り (Outright Purchase)・同時アクセス無制限

※大学・学術機関向け IP 接続・同時アクセス無制限でのご利用となります。

※Archive 買い切りの年間管理費 (Annual Hosting Fee) は不要です。

※正式な見積価格は最寄りの弊社まで別途ご用命ください。

トライアルも承ります!! 詳細お問い合わせは弊社まで

日本総代理店 極東書店

FAR EASTERN BOOKSELLERS
KYOKUTO SHOTEN LTD

〒101-8672 東京都千代田区神田三崎町 2-7-10 帝都三崎町ビル
〒600-8357 京都市下京区柿本町 579 五条堀川ビル
〒810-0073 福岡市中央区舞鶴 1-3-14 小榎ビル

03(3265)7531 FAX (3556)3761
075(353)2093 FAX (353)2096
092(751)6956 FAX (741)0821

URL: <https://www.kyokuto-bk.co.jp>E-mail: info@kyokuto-bk.co.jp

対中国遠征

英国東インド会社（EIC）は 1834 年に交易組織としての役割を終え、数十の独立した英国企業に取って代わられました。広州では依然として「行商（ホン）」制度が適用されており、それが問題の火種となりました。

1840 年から 1842 年にかけてのアヘン戦争（第一次）は、広州における英国のアヘン取引網に対する中国側の措置が直接のきっかけとなりました。英国側の目的は、中国に「広州システム（広州での貿易独占体制）」を放棄させ、外国貿易を開放させることにありました。この戦争には、東インド会社のベンガル軍、マドラス軍、およびボンベイ海軍から動員された英領インドの兵士が参加しました。戦争の結果、香港が英国王室領となり、広州、廈門、福州、寧波、上海の 5 つの港が開港されました。

1857 年から 1860 年にかけての第二次対中国戦争（アロー戦争、第二次アヘン戦争）では、英国はフランスと同盟を結び、再び英領インドを拠点として軍事行動を展開しました。英国軍は華北へと進軍し、41 隻の軍艦、143 隻の輸送船、1 万 500 人の兵士を動員しました。連合軍は北京に侵攻し、休戦協定違反に対する「報復」として円明園を破壊し、清朝皇帝は条約の締結を余儀なくされ、その結果、中国全土が西洋諸国に開かれることとなりました。

本コレクションは、その後の 1900 年の第三次対中国軍事遠征を含む時代を対象としています。この遠征では再び英領インドが主導的役割を果たしました。本コレクションは主に、英領インド（および一部ロンドン）における戦略的な作戦計画の過程を反映したものであり、将来の対中国軍事行動に関する記録を提供しています。

軍事情報

1878 年、インド陸軍本部の参謀本部（Quarter Master General's Department）内に小規模な情報部門が設立されました。1860 年以降の中国における外交代表の設置によって、この情報部門は少数の将校を語学研修生として北京の英国大使館に派遣することが可能になりました。毎年 2 名が選拔され、中国で 2 年間の研修と滞在を経た後、厳しい口頭および筆記試験が課されました。試験は以下のような内容で実施されていました。

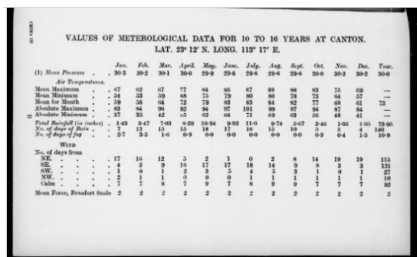
- ✓ 試験官が英語の文章を朗読し、受験者はそれを中国語で口頭訳する。
- ✓ 中国語の新聞記事を中国人が朗読し、受験者はそれを英語で口頭訳する。
- ✓ 軍事や一般的な話題について、中国人と会話を行う。
- ✓ 軍事関連の英語文を与えられ、中国語（漢字）で翻訳して記述する（辞書の使用は禁止）。
- ✓ 辞書を使わずに、公文書や中国の軍事教本からの抜粋を中国語から英語へ翻訳する。

この試験に合格した者は、陸軍本部や中国各地の派遣先で、言語能力と現地知識を活かす要員として活動しました。例えば、チベットやビルマと国境を接する中国西部の英国領事館の職員には、英領インド出身の人材が配置されています。

さらに、1912 年から 1913 年にかけて実施されたインド陸軍改革委員会による広範な改革の一環として、参謀本部の軍事作戦局（Military Operations Directorate）内に情報部門（M.O.3）が設立されました。この部門には 4 つの小区分があり、そのうちの 1 つが中国を担当しました。中国担当の部署には 2 名の参謀将校が配属され、事務支援員と共に業務を遂行していました。

■文書のタイプ別に、全 2 セクションに整理されたアーカイブ

1. Gazetteers, reports and routes 1884-1930
2. China Expedition 1900-1903



VALUES OF METEOROLOGICAL DATA FOR 10 TO 16 YEARS AT CANTON. LAT. 23° 12' N. LONG. 113° 17' E.												
	Jan.	Feb.	Mar.	April.	May.	June.	July.	Aug.	Sept.	Oct.	Nov.	Dec.
(1) Rainy Periods	30.2	29.2	29.1	30.0	29.9	29.8	29.6	29.4	29.0	29.2	29.2	29.0
At Canton.	47	52	57	62	65	67	66	66	62	57	52	47
At Hongkong.	44	48	52	56	59	61	60	59	55	50	45	40
At Amoy.	44	48	52	56	59	61	60	59	55	50	45	40
At Swatow.	44	48	52	56	59	61	60	59	55	50	45	40
At Shantou.	44	48	52	56	59	61	60	59	55	50	45	40
At Hainan.	44	48	52	56	59	61	60	59	55	50	45	40
At Hongkong.	44	48	52	56	59	61	60	59	55	50	45	40
At Amoy.	44	48	52	56	59	61	60	59	55	50	45	40
At Swatow.	44	48	52	56	59	61	60	59	55	50	45	40
At Shantou.	44	48	52	56	59	61	60	59	55	50	45	40
At Hainan.	44	48	52	56	59	61	60	59	55	50	45	40
At Hongkong.	44	48	52	56	59	61	60	59	55	50	45	40
At Amoy.	44	48	52	56	59	61	60	59	55	50	45	40
At Swatow.	44	48	52	56	59	61	60	59	55	50	45	40
At Shantou.	44	48	52	56	59	61	60	59	55	50	45	40
At Hainan.	44	48	52	56	59	61	60	59	55	50	45	40

